

平成31年度当初予算 主要施策の概要
(農業関係部分のみ抜粋)

環 境 農 政 局

目 次

1	平成31年度当初予算前年度比較表	1
2	平成31年度主要事業体系図	2
3	平成31年度主要事業の概要	8
	○ 地球温暖化対策の推進	8
	○ 循環型社会づくり	9
	○ 生活環境の保全	10
	○ 自然環境の保全・再生と活用	12
	○ 農林水産業の活性化	16
	○ 大規模な災害への対応力の強化	27
4	参考資料	28
	(1) 地球温暖化対策の推進	28
	(2) 循環型社会づくりの推進	31
	(3) 水源環境保全・再生への取組み (水源環境保全・再生事業会計)	32
	(4) 農林水産業の活性化	34

(注) この資料の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがあります。

1 平成31年度当初予算前年度比較表

(一般会計)

(単位：百万円、%)

内 訳 科 目	平成31年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	対前年度 比 較 A/B	平成 31 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支出金	県 債	その他		
(款) 環 境 費	10,815	10,590	102.1	447	673	1,182	8,513	
(項) 環境管理費	7,917	8,026	98.6	25	—	3	7,888	
(項) 環境保全 対策費	1,781	1,278	139.4	176	499	806	299	
(項) 自然保護費	1,116	1,285	86.9	245	174	372	324	
(款) 農林水産業費	14,678	16,255	90.3	3,170	2,093	1,832	7,582	
(項) 農 業 費	1,482	2,211	67.0	258	—	416	807	
(項) 畜産業費	301	511	59.1	17	30	68	186	
(項) 農 地 費	2,144	2,242	95.6	1,084	531	269	259	
(項) 林 業 費	8,387	8,601	97.5	852	1,006	749	5,779	
(項) 水産業費	2,362	2,688	87.9	957	526	329	549	
(款) 災害復旧費	283	283	100.0	159	96	—	28	
(項) 農林水産施 設災害復旧費	283	283	100.0	159	96	—	28	
小 計	25,777	27,128	95.0	3,776	2,862	3,014	16,124	
						50	△ 50	その他 特定収入
一般会計 計	25,777	27,128	95.0	3,776	2,862	3,065	16,074	

(特別会計)

農業改良資金会計	—	130	皆減					
恩賜記念林業振興 資金会計	146	146	100.3					
林業改善資金会計	35	46	77.9					
水源環境保全・再 生事業会計	8,959	8,612	104.0					
沿岸漁業改善資金 会計	123	142	86.4					
特別会計 計	9,264	9,077	102.1					
環境農政局合計	35,042	36,206	96.8					

生活環境の保全

	事業名	予算額	
1 大気水質保全の 取組み	(1) 大気汚染監視用機器更新費	3,005万円	②
	(2) 有害大気汚染物質モニタリング調査費	875万円	②
	(3) 水質常時監視費	4,298万円	②
	(4) 大気汚染防止法等施行事務費	235万円	①
2 自動車交通環境 対策の推進	(1) 自動車排出NO _x ・PM総量削減対策 推進事業費	1,015万円	①
3 化学物質の環境影 響低減化の推進	(1) 化学物質環境調査事業費	313万円	①
	(2) ダイオキシン対策推進事業費	1,223万円	③
4 アスベスト対策の 推進	(1) アスベスト環境調査事業費	308万円	②
5 水環境保全対策の 推進	(1) 流域環境保全行動推進事業費	226万円	①
6 地下水保全対策の 推進	(1) 地下水・土壌保全対策推進費	642万円	②

自然環境の保全・再生と活用

1 地域の特性を生か した多彩な森林づ くり	(1) 造林事業費	9,867万円	①
	(2) 治山事業費	8億3,126万円	④
	(3) 保安林改良事業費	1億 541万円	①
	(4) 松くい虫等防除事業費	1,821万円	①
2 水源の森林づくり の推進	(1) 水源の森林づくり事業費	29億4,204万円	④
	(2) 水源林土壌保全対策事業費	2億5,787万円	④
	(3) 高齢級間伐促進事業費	500万円	④
	(4) 県民参加森林づくり活動事業費	6,720万円	①
3 水源環境保全・再 生を支える取組み の推進	(1) 市町村事業推進費	17億6,413万円	④
	(2) 相模川水系県外上流域対策費	3,918万円	⑤
	(3) 県民会議等運営費	4,526万円	①
4 丹沢大山の自然 再生	一部(新) (1) 自然公園施設整備費	2億9,370万円 ☆	④
	(2) 丹沢大山保全・再生対策事業費	2億6,097万円	④
	(3) かながわパークレンジャー等 活動推進費	1,060万円	④

	事業名	予算額	
5 都市の緑地の保全と活用	(1) 古都及び緑地保全事業費（公共事業）	1億3,117万円	④
	(2) 古都緑地等緊急防災対策事業費（単独事業）	3,555万円	④
	(3) 小網代の森施設整備費	1,100万円	④
	(4) 小網代の森維持管理費	1,541万円	④
	(5) 地域制緑地維持管理費	2,175万円	④
	(6) 古都緑地維持管理費	3,000万円	④
	(7) 自然環境保全対策事業費	672万円	①
	(8) 生物多様性保全基盤整備事業推進費（一部）	25万円	①
	(9) 神奈川県レッドデータブック更新事業費	293万円	①
6 里地里山の保全・活用	(1) 認定協定活動団体支援事業費補助	812万円	④
	(2) 里地里山保全推進費	183万円	④
7 野生鳥獣の保護管理の推進	(1) 地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費	2,527万円 ☆	①
	(2) 鳥獣被害対策事業費補助（団体） ＜市町村分は政策局対応＞	117万円 ☆	④
	(3) 鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）	8,000万円 ☆	④
	(4) 鳥獣被害防止特別措置事業費	692万円 ☆	④
	(5) 特定鳥獣（シカ・サル）保護管理事業費	2,415万円 ☆	④
	(6) 指定管理鳥獣捕獲等事業費	513万円 ☆	④
	(7) ヤマビル被害対策事業費補助（市町村）	98万円 ☆	④
	(8) 特定外来生物対策事業（生物多様性保全基盤整備事業推進費の一部）	93万円 ☆	①

農林水産業の活性化

1 農業の振興

事業名	予算額	
(1) 県産品ブランド推進事業諸費	616万円	①
(2) 6次産業化支援体制整備事業費	1,662万円	①
(3) 都市農業推進事業費	1,500万円 ☆	④
(4) 花と緑のふれあいセンター特定事業費	3億7,764万円	①
(5) 大船フラワーセンター指定管理費	1億 18万円	①
(6) 農業技術センター試験研究費	5,861万円	①
⑨ (7) 農作業受託・団地再生研修事業費	443万円 ☆	④
(8) 薬膳料理用農産物実証栽培事業費	200万円	①
(9) 経営所得安定対策等推進事業費	1,088万円	①
(10) 農薬安全対策事業費	135万円	①
(11) 担い手育成資金等利子補給等事業費	1,035万円	①
(12) 農業の担い手育成事業費	303万円	①
(13) トップ経営体育成支援事業費	3,100万円	①
(14) 女性の農業進出促進支援事業費	713万円	①
(15) 農業人材力強化総合支援事業費	1億8,087万円	①
(16) G A P推進事業費	778万円	①
(17) 農業経営法人化支援総合事業費補助	580万円	①
(18) 環境保全型農業直接支払事業費補助	379万円	①
(19) 特殊病虫害緊急防除事業費	1億3,754万円	①
(20) 農業農村理解促進費	56万円	①
(21) 農道整備事業費（公共事業） （うち広域農道整備事業小田原湯河原線	8億9,532万円 8億1,000万円 ☆ ）	④
(22) 県営ほ場整備事業費（公共事業）	1億5,000万円 ☆	④
(23) 県営かんがい排水事業費（公共事業）	1億 700万円	④
(24) 農村振興総合整備事業費（公共事業）	5,700万円	④
(25) 農村振興総合整備事業費補助 （公共事業）	1億6,534万円	④
(26) 農業用施設防災対策事業費 （公共事業）	1億2,850万円	④
(27) 中高年ホームファーマー事業費	802万円	④
(28) オレンジホームファーマー事業費	234万円	④

	事業名	予算額	
	(29) かながわ農業サポーター事業費	555万円	④
	(30) 農地集積推進事業費補助	870万円	④
	(31) 農地集積利用調査費	540万円	④
	(32) 農地中間管理機構事業推進費補助	3,955万円	④
	(33) 機構集積協力金補助（国庫）	727万円	④
	(34) 機構集積協力金補助（単独事業）	50万円	④
	(35) 農地及び農業用施設災害復旧費	1,890万円	④
2 畜産業の振興	(1) かながわ畜産物生産拡大推進事業費	500万円 ☆	①
	(2) かながわ酪農活性化対策事業費	581万円 ☆	①
	(3) 畜産環境保全推進事業費	588万円 ☆	①
	(4) かながわ畜産物販売戦略強化事業費	516万円 ☆	①
	(5) 畜産環境機械整備事業費補助	65万円	①
	(6) 家畜伝染病予防事業費	1,755万円	①
	(7) 家畜衛生対策事業費	817万円 ☆	①
	⑨ (8) 家畜保健衛生所検査機器等整備事業費	1,385万円 ☆	①
	(9) B S E 特別対策事業費	363万円	①
	(10) 畜産技術センター試験研究費	3,008万円	①
	(11) 養豚対策費	1,837万円	①
	(12) 大野山乳牛育成牧場費	6,353万円	④
3 林業の振興	(1) かながわ認証木材活用促進事業費補助	190万円	①
	(2) 県産木材活性化対策費補助	150万円	①
	(3) 県産木材普及促進事業費	113万円	①
	(4) 木造公共施設等整備費補助（国庫）	1,400万円	①
	(5) 優良種苗確保育成事業費	355万円	①
	(6) 間伐材搬出促進事業費	3億 557万円	④
	(7) 林業担い手対策事業費	6,735万円	①
	(8) 林道開設事業費	9,266万円	④
	(9) 林道改良事業費 （うち玄倉林道	9億2,622万円 1億6,586万円 ☆	④)
	(10) 林業施設災害復旧費	1億2,450万円	④

4 水産業の振興

事業名	予算額	
(1) 漁業管理制度推進事業費	53万円	①
(2) あゆ種苗生産委託事業費	4,532万円	④
(3) 複合的資源管理型漁業推進対策事業費	366万円	①
(4) 沿岸水産資源再生技術開発事業費	420万円	①
(5) 資源管理型栽培漁業推進事業費	128万円	①
(6) 消費者ニーズ対応型の魚食普及推進事業費	117万円	①
(7) 県産魚介類販売促進事業費	100万円	①
(8) ムラサキウニ養殖技術開発事業費	440万円 ☆	①
(9) 漁業就業支援事業費	149万円	①
(10) 水産業協同組合指導費	1,930万円	④
(11) 漁場環境保全対策費	145万円	④
(12) 水産技術センター試験研究費	4,827万円	①
(13) 水産業改良普及活動費	115万円	④
(14) 種苗量産技術開発事業費	660万円	①
(15) 水産動物保健対策事業費	68万円	①
(16) 東京湾貧酸素水塊対策研究費	800万円	④
①(17) 漁業無線局送受信所鉄塔塗装等工事費	2,770万円	④
(18) 漁港整備事業費	15億7,267万円	④
(19) 漁場整備事業費	1億8,043万円 ☆	④
(20) 水産業施設災害復旧費	1億4,000万円	④

大規模な災害への対応力の強化

(1) 農業用施設防災対策事業費 (公共事業) (再掲)	1億2,850万円	④
(2) 治山事業費 (再掲)	8億3,126万円	④
(3) 三崎特定漁港漁場整備事業費 (公共事業) (漁港整備事業費の一部)	5億5,208万円	④
(4) 小田原特定漁港漁場整備事業費 (公共事業) (漁港整備事業費の一部)	4億4,253万円	④

(4) 農林水産業の活性化

農林水産業の活性化を図り、新鮮で安全・安心な食料を将来にわたって県民に安定的に提供するため、生産基盤となる農地の集積や施設整備の推進、トップ経営体や担い手の育成・確保、県産農林水産物のブランド力向上などに取り組む。

平成31年度の主な事業		予算額
1 農業の活性化		14億4,655万円
① 農地集積推進事業費 リタイヤが見込まれる高齢農業者等から、営農意欲の高い認定農業者等へ、農地を集積することで、農業経営の規模拡大、農地利用の効率化を促進するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構に対して補助するとともに、同機構に農地を貸し出した者へ協力金を交付する市町に対して補助する。		6,142万円
② 都市農業推進事業費 生産者の営農意欲を喚起するとともに、県民の都市農業に対する理解を促進して、農地の保全を図るため、生産緑地の多面的機能を強化する設備の整備等に対して、市と連携して補助する。		1,500万円
③ ほ場や農道の整備推進 農地拡大による生産性の向上や農作物の流通の改善等を図るため、南足柄市内山地区のほ場（田んぼや畑などの耕地）や広域農道小田原湯河原線など3路線の農道を整備する。		10億4,007万円
④ トップ経営体育成支援事業費 販売額3,000万円以上の「トップ経営体」を育成するため、意欲ある若手生産者を対象に、経営能力の開発・向上を目的とした研修を実施するとともに、研修修了者が規模拡大に向けて行う施設整備等に対して補助する。		3,100万円
⑤ 女性農業者の経営参画支援 女性農業者の経営参画を促進するため、農業経営の発展に資する研修を実施するほか、女性のアイデアを活かした新商品開発等に対して補助する。		713万円
⑥ 若手農業者等の確保・育成 次世代を担う農業者を志す者に対し、就農前の研修を後押しする資金及び就農直後の経営確立を支援する資金を交付するとともに、経営感覚に優れた中核的な農業者を育成するため、技術支援や経営改善指導等を行う。		1億8,302万円
新⑦ 団地再生と地域農業支援 担い手の高齢化による労働力不足や耕作放棄地の発生等に対応するため、団地住民が参画する農作業受託組織の設立に向けて、農作業の研修等を行う。		443万円
⑧ GAPの取組みや認証取得の推進 GAPの取組みの高度化や拡大を図るため、GAPに積極的に取り組む生産者を対象に研修会を開催するほか、認証を取得する際の審査費用等に対して補助する。		778万円
⑨ 県産品ブランド推進事業諸費 県産農水産品のブランド力の強化を図るため、「かながわブランド」やそのサポート店の登録、観光業界等と連携したイベントの開催等を行う協議会に対して負担金を支出するほか、生産者と小売事業者等とのマッチングを行う商談会を実施する。		616万円
⑩ 地産地消等を推進するための技術開発 地産地消等を推進するため、「湘南ポモロン」（県育成トマト品種）の機能性表示による付加価値の向上を目指した栽培試験等を行うとともに、ICT（情報通信技術）を活用し、トマトなどの高品質で安定した生産技術の開発を行う。		786万円
⑪ 6次産業化支援体制整備事業費 生産から加工・販売までを一体化する取組み（6次産業化）を推進するため、6次産業化を目指す生産者の相談対応等を行う神奈川県6次産業化サポートセンターを運営する。		1,662万円
⑫ 畜産業における経営基盤の強化 生産性や収益性の向上による経営基盤の強化を図るため、多産系改良型種豚の開発や新技術を用いた効率的な後継牛確保対策に取り組む。		1,081万円
⑬ 畜産物の出口戦略の推進 県産畜産物の評価を高め販路拡大につなげるため、県と生産者団体で構成する協議会において、認知度向上イベントなどを実施するとともに、県産肉用鶏「かながわ鶏」のブランド力の強化に向けた取組みなど、県産畜産物の出口戦略を推進する。		516万円
○その他 家畜伝染病予防事業費など		5,004万円

平成31年度の主な事業		予算額
2 林業の活性化		3億8,903万円
⑭ 間伐材の搬出支援 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や神奈川県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組みに対して補助する。		3億 464万円
⑮ 木造公共施設等整備費補助 県産木材の利用促進を図るため、民間事業者等が行う県産木材を使用した木造施設等の整備に対して補助する。		1,400万円
⑯ 林業担い手対策事業費 林業の労働力確保や就業者の育成を図るため、かながわ森林塾において新規就業希望者及び中堅・上級技術者を対象とした研修を実施する。		6,735万円
⑰ かながわ認証木材活用促進事業費補助 県産木材の安定供給を図るため、かながわ森林・林材業活性化協議会が行う県産木材の認証管理事業に対して補助する。		190万円
○その他 県産木材普及促進事業費		113万円
3 水産業の活性化		5億2,236万円
⑱ 小田原特定漁港漁場整備事業費 水産業の振興や防災機能の向上を図るため、小田原漁港区域においては、平成31年11月の西側エリア供用開始に向けた施設整備や、水産資源創出と防災機能を有した海岸保全施設の施設整備を行う。		4億4,253万円
⑲ 漁業就業の支援 若者の新規就業を支援するため、就業セミナーや漁業体験研修、求職者のニーズに係る意識調査等を実施する。		149万円
⑳ 県産野菜を活用したムラサキウニ養殖の技術開発 磯焼け対策や地域産品の開発による水産業の活性化を図るため、県産野菜の残さを餌とするムラサキウニの養殖技術を開発するほか、試食会を開催し、商品化に向けたニーズ調査を行う。		440万円
㉑ 東京湾における貧酸素水塊に対する取組み 魚介類の生息や分布に大きな影響を与える貧酸素水塊の影響を低減し、シャコなどの水産資源の回復を図るため、これまでの貧酸素水塊の動向予測等に加え、底生生物の分析を実施し、その結果に基づいて生息環境ごとの影響を調査する。		800万円
○その他 あゆ種苗生産委託事業費など		6,593万円

合 計 23億5,794万円

平成31年度当初予算

付 属 資 料

(農業関係部分のみ抜粋)

環 境 農 政 局

目 次

○ 地球温暖化対策の推進	
・ 気候変動適応推進費	1
○ 循環型社会づくり	
・ プラスチックごみ削減関連事業	2
・ ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進費	3
○ 自然環境の保全・再生と活用	
・ 自然公園施設整備費（大涌谷）	4
・ 鳥獣被害対策の推進	5
○ 農林水産業の活性化	
・ 都市農業推進事業費	6
・ 農作業受託・団地再生研修事業費	7
・ 広域農道整備事業（小田原湯河原線）	8
・ 県営ほ場整備事業（内山地区）	9
・ 畜産経営の体質強化に向けた総合的な取組み	10
・ 林道改良事業費（玄倉林道）	11
・ 養殖技術開発の推進	12
・ 浮漁礁による漁場の形成	13
・ 農林水産業施設の強靱化	14

(注) この資料の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがあります。

鳥獣被害対策の推進

1 目的

野生鳥獣による農林業被害及び生活被害を軽減するためには、集落環境整備、防護対策及び捕獲の3つの基本対策を、地域が一体となって取り組む「地域ぐるみの対策」が効果的である。こうした取組みを広げるため、鳥獣被害対策に高い専門性を持つ「かながわ鳥獣被害対策支援センター」を中心に、市町村や関係機関と連携して効果的な対策の提案、技術支援、効果検証などの支援を行うとともに、シカ、サル、イノシシ等の捕獲や鳥獣被害対策に資する人材の確保・育成を行うことで、鳥獣被害の軽減・解消を図る。

2 予算額 3億5,136万円

3 事業内容

農林業被害及び生活被害を軽減するため、地域ぐるみの対策支援、集落環境整備、防護対策、捕獲及び人材確保を図る事業を実施する。

項目		事業	予算額
対策支援	支援体制の充実	地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	2,364万円
集落環境整備	環境整備の強化	鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】	8,000万円
	ヤマビル対策	ヤマビル被害対策事業費補助（市町村）	98万円
防護対策	防護対策の強化	鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】（再掲）	(8,000万円)
捕獲等	捕獲の強化	鳥獣被害対策事業費補助（団体）	117万円
		鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】（再掲）	(8,000万円)
	シカ・サル・イノシシ管理	特定鳥獣（シカ・サル）保護管理事業費	2,415万円
		指定管理鳥獣（イノシシ）捕獲等事業費【一部国庫】	513万円
		鳥獣被害防止特別措置事業費【国庫】	692万円
		中高標高域ニホンジカ管理捕獲等事業【水源特会】	2億 442万円
	ツキノワグマ対策	自然環境保全対策事業費（一部）	234万円
外来生物対策	生物多様性保全基盤整備事業推進費（一部）	93万円	
人材確保	人材の確保・育成	地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	163万円
合 計			3億5,136万円

*このほか、市町村事業推進交付金のうち、鳥獣保護管理対策事業として、市町村が実施する鳥獣による農作物被害、生活被害対策等の鳥獣被害対策事業費に対して補助を行う。

問合せ先

自然環境保全課 課長 山田 電話 045-210-4301

都市農業推進事業費

1 目的

生産者の営農意欲を喚起するとともに、県民の都市農業に対する理解を促進して、農地の保全を図るため、生産緑地の多面的機能を強化する設備の整備等に対して、市と連携して補助する。

2 予算額 1,500万円

3 事業内容

(1) 補助対象者 市

(2) 補助対象事業

- 営農に貢献する設備の整備
(パイプハウス、温風式暖房機、農業機械等)
- 農業者と住民等の交流の場を提供する設備の整備 (簡易直売所等)
- 都市農業と都市住民の調和を図る設備の整備
(農薬飛散防止ネット、土留め等)
- 防災機能を強化する設備の整備
(防災兼用農業用井戸、非常用発電装置等)
- 都市農業に対する理解醸成を促進するソフト事業
(直売所マップ、防災協力農地マップやリーフレットの作成等)

(3) 補助率

事業費の1/3以内 (1箇所当たり上限500万円)



トウモロコシのもぎ取り体験
(ソフト事業)



トラクター
(営農に貢献する設備)

問合せ先

農政課 課長 小澤 電話 045-210-4401

新 農作業受託・団地再生研修事業費

1 目的

担い手の高齢化による労働力不足や耕作放棄地の発生等に対応するため、新たな担い手として団地住民が参画する農作業受託組織※の設立に向けて、農作業の研修等を行う。

※ 労働力の不足等により、営農が困難な農地における農作業を請け負う組織

2 予算額 443万円

3 事業内容

(1) 意向調査

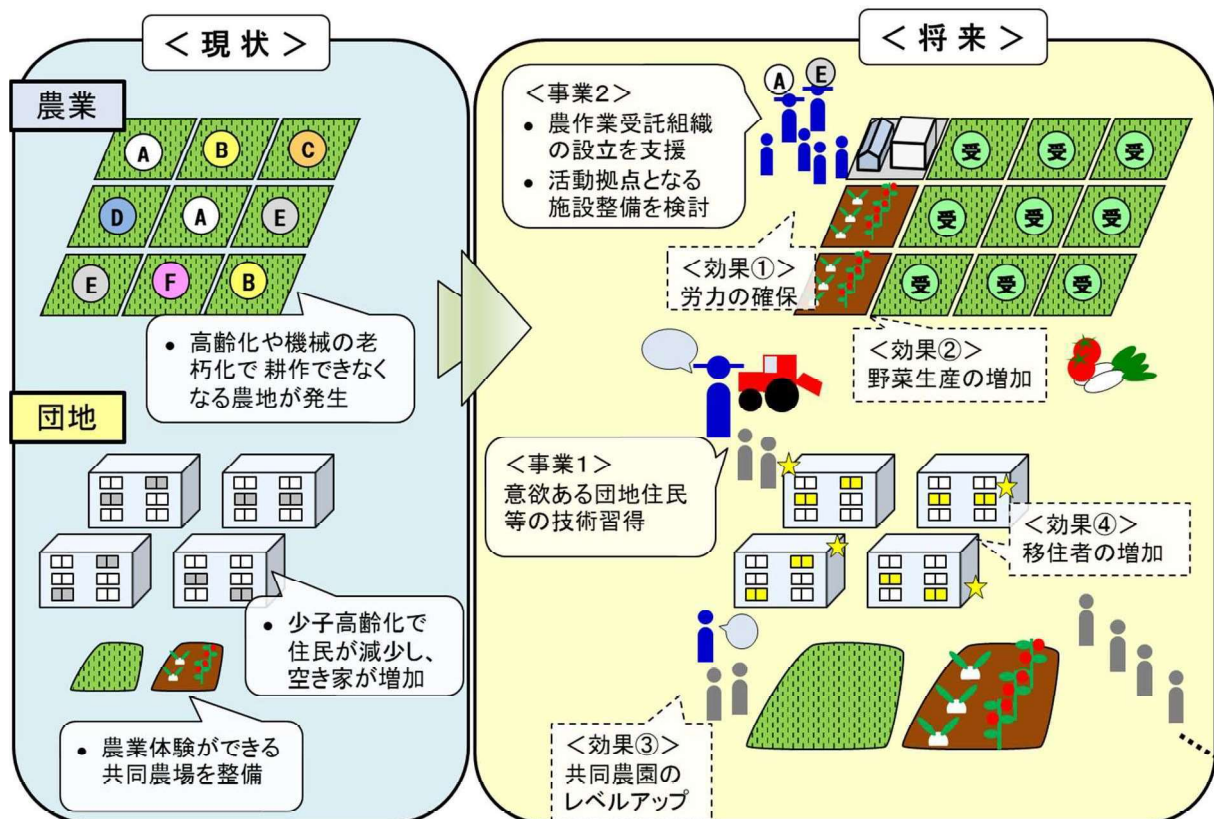
団地住民等を対象として農作業を行う意向を調査する。

(2) 基礎研修

農作業に興味を持つ住民を対象とした基礎研修を開催する。

(3) 試験雇用

既存の担い手による農作業の研修を兼ねた試験雇用を実施する。



問合せ先

農業振興課 課長 中村 電話 045-210-4420

広域農道整備事業（小田原湯河原線）

1 目的

県西部丘陵地の果樹生産地域の幹線農道として、小田原市から真鶴町を經由し湯河原町までを結ぶ広域農道を整備し、農産物の効率的な運搬や観光農業による地域の活性化を促進するとともに、災害時の緊急輸送や迂回路など防災対策としての活用を図る。

【全体計画】

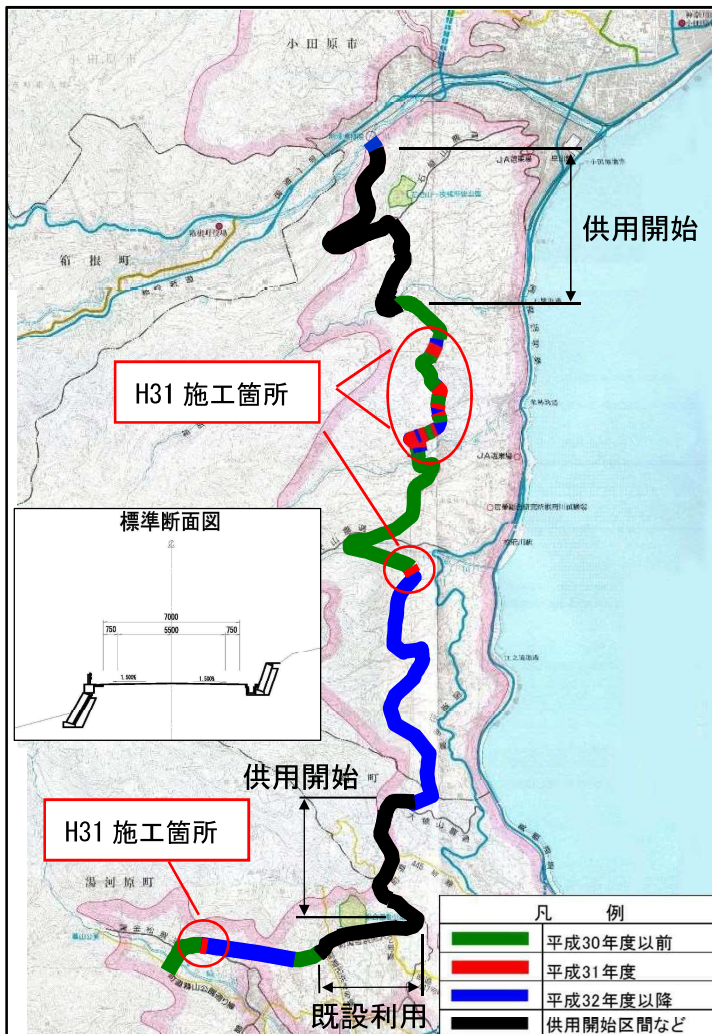
- (1) 事業箇所 小田原市入生田～湯河原町鍛冶屋
- (2) 受益等 1,110ha 受益戸数 533戸
- (3) 総事業費 229億4,600万円
- (4) 事業延長等 16,974m、幅員7m（主要地方道並み）
- (5) 進捗率 70%（平成30年度末見込み 事業費ベース 平成36年度完成予定）

2 予算額 8億1,000万円

3 事業内容

- (1) 施工箇所 小田原市石橋・米神・根府川、湯河原町吉浜
- (2) 施工延長 農道開設工 700m

4 位置図



小田原市石橋から米神に至る区間(米神地内)整備状況



トラックやバス等大型車両の通行も可能となった農道

問合せ先
 農地課 課長 松村
 電話 045-210-4460

県営ほ場整備事業（内山地区）

1 目的

南足柄市内山地区の農地は、10アール未満の小さく未整形な区画で、水路や農道も未整備であるなど農作業の効率性及び営農条件は著しく低く、農地の荒廃化が危惧されている。

そこで、ほ場整備事業を実施し、分散した農地をまとめ、区画を大きくし、併せて水路や農道を整備することにより、農業の生産性が向上する農作業の省力化等による農業経営の安定と担い手への農地利用集積を促進し、地域農業の振興を図る。

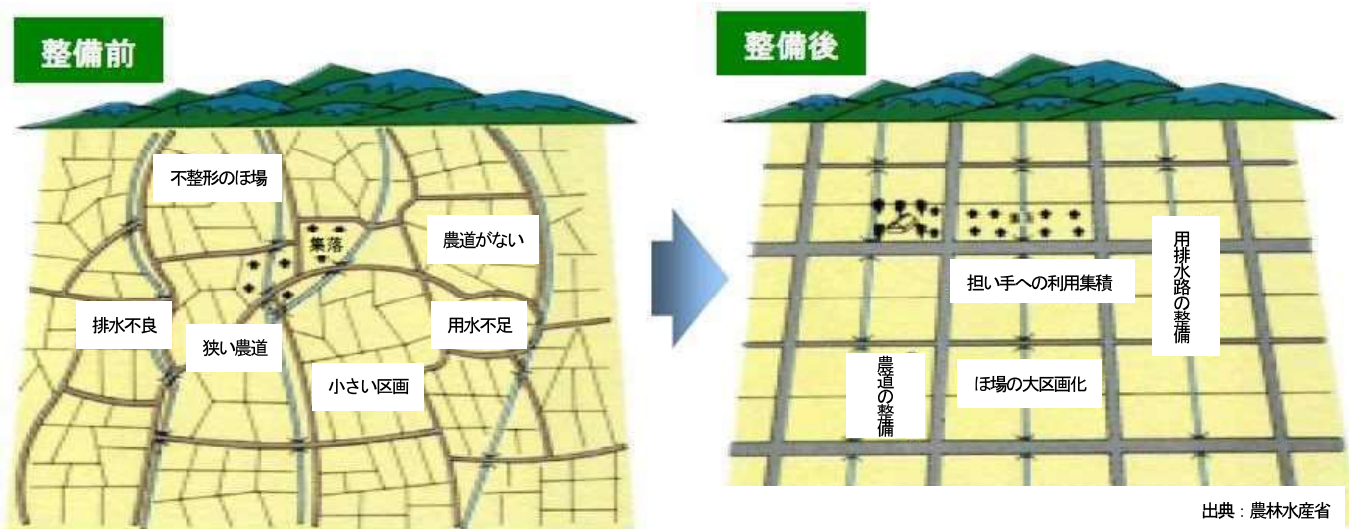
【全体計画】

- (1) 事業箇所 南足柄市内山地区内
- (2) 受益等 区域面積 23.7ha（田 19.3ha、畑 0.7ha、樹園地 0.2ha、その他 3.5ha）
受益戸数 97戸
- (3) 総事業費 6億1,000万円
- (4) 事業内容 ほ場整備（実施設計、換地業務、区画整理工17ha）
- (5) 進捗率 53.5%（平成30年度末見込み 事業費ベース）

2 予算額 1億5,000万円

3 事業内容 区画整理 4.3ha、換地業務 一式

4 ほ場整備のイメージ



南足柄市内山地区 整備前写真



南足柄市内山地区 整備後写真

問合せ先

農地課 課長 松村 電話 045-210-4460

一部^新 畜産経営の体質強化に向けた総合的な取組み

1 目的

本県の畜産業は、県民に新鮮で安心・安全な畜産物の供給を行うとともに、都市における食育や堆肥の供給による循環型農業の一翼を担っている。

しかし、都市部にある本県の畜産業を取り巻く経営環境は非常に厳しく、経営体の減少・弱体化が顕在化している。

そこで、畜産経営の体質強化・持続的発展のため、県内畜産物の競争力・収益力の強化や、県独自の技術開発による臭気対策、流通・販売・消費面からのアプローチによる出口戦略、家畜疾病の発生・まん延の防止などにより総合的な取組みを実施する。

2 予算額 4,387万円

3 事業内容

事業	主な事業概要	予算額
・経営基盤の強化		
かながわ畜産物生産拡大推進事業費	国内外の産地間競争の激化等に対応するため、土地制約が厳しく規模拡大が困難な本県において、繁殖能力の向上により、一頭の母豚からより多くの豚を供給し、海外や県外に負けない生産体制を整える。	500万円
かながわ酪農活性化対策事業費	本県酪農の活性化を図るため、酪農関係団体と連携し、生産能力の高い優れた乳牛の増産技術を活用した生産基盤の強化に取り組む。	581万円
・臭気対策の推進		
畜産環境保全推進事業費	畜産経営に起因する臭気拡散を低減するため、畜産技術センターに完成した環境制御型養豚施設における脱臭技術の実証や、畜舎内の発生粉塵及び拡散粉塵を防止する県独自の粉塵低減技術開発に取り組む。	588万円
・出口戦略の推進		
かながわ畜産物販売戦略強化事業費	県産畜産物の評価を高め販路拡大につなげるため、県と生産者団体で構成する協議会において、認知度向上イベントなどを実施するとともに、県産肉用鶏「かながわ鶏」のブランド力の強化に向けた取組みなど、県産畜産物の出口戦略を推進する。	516万円
・防疫体制の強化		
家畜保健衛生所検査機器等整備事業費	家畜保健衛生所における検査精度の向上と遺伝子検査等の高度化した検査へ対応するために必要な機器等を整備し、家畜疾病の診断能力の充実化を図ることで、疾病の発生予防とまん延防止対策を強化する。	1,385万円
家畜衛生対策事業費	畜産農家への衛生対策指導や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病発生時に備え、実践的な防疫演習を行う。 また、家畜保健衛生所における検査の精度管理体制を強化し、疾病診断の信頼性確保を図る。	817万円

問合せ先

畜産課 課長 高尾 電話 045-210-4500

農林水産業施設の強靱化

1 目的

老朽化した農林水産業施設の機能診断や補修・更新、集中豪雨による被害防止対策等を行う。

2 予算額 28億6,790万円

3 事業内容

(1) 農業用施設の強靱化 4億200万円

農業用水路等の老朽化や豪雨等による周辺地域への被害を未然に防止し、農業経営の安定化を図るため、施設の点検や整備補強を行う。



農業用水路(平塚市・伊勢原市)

(2) 治山・林道施設の強靱化 17億537万円

森林の維持造成を通じて山地災害から国民の生命・財産を保全し、水源かん養、生活環境の保全・形成等を行うため、治山施設の整備を行うとともに、林道の車両通行の安全性を図るため、法面保全や舗装等の局所改良を行う。



神の川林道 法面保護工(相模原市)

(3) 水産業施設の強靱化 7億6,053万円

流通拠点及び防災拠点の県営漁港において、自然災害に対する強靱化を図るため、海岸保全施設・漁港施設の整備・改良、及び主要な外郭施設の耐波浪診断を実施する。



防波堤(小田原漁港)

問合せ先

(1)について	農地課	課長	松村	電話 045-210-4460
(2)について	森林再生課	課長	濱名	電話 045-210-4330
(3)について	水産課	課長	滝口	電話 045-210-4530